PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number :

11-219710

(43)Date of publication of application: 10.08.1999

(51)Int.Cl.

H01M 4/86 H01M 4/88 H01M 8/02 H01M 8/12

(21)Application number: 10-035502

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>

(22)Date of filing: 02

02.02.1998

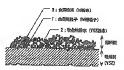
(72)Inventor: KATO NAOKI

MATSUSHIMA TOSHIO OORUI HIMEKO ARAKAWA MASAYASU

(54) ELECTRODE OF SOLID ELECTROLYTE FUEL CELL AND MANUFACTURE THEREOF (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electrode by using a fuel electrode powder having a large quantity of three-phase interfaces and high electron conductivity, and containing an electrode active metal hard to be sintered and to provide a method for manufacturing the electrode.

SOLUTION: The oxide powder 2 bears a fine particle of a metal with smaller particle diameter than that of the oxide powder 2 or a fine particle I of the oxide of this metal on the surface. This electrode has structure produced by mixing the oxide powder bearing a fine particle of the metal or a fine particle I of the oxide of this metal on the surface with a metal powder or an oxide powder 3 of the metal having approximately same particle diameter as that of the oxide powder 2 and dispersing the mixture. Consequently, the metal fine particle is highly dispersed on the surface of the oxide powder 2 and the three-phase interface surface area is significantly increased and voltage decrease following



the electrode reaction is suppressed and an electrode having excellent output properties can be provided. Moreover, since the metal fine particle is held in the oxide powder 2, respective metal particles are hardly sintered with one another and an electrode having excellent and durable stability and scarcely deteriorated with the lapse of time can be obtained. Further, due to the existence of the metal powder which the oxide powder 2 does not hold, high electron conductivity is provided.

(19)日本国特許庁 (JP)

8/12

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開發号

特開平11-219710 (43)公網日 平成11年(1989)8月10日

(51) Int.CL*		徽则配号	PΙ		
HOIM	4/86		H01M	4/86	T
	4/88			4/88	T
	8/09			8/02	R

8/12

		物性性	未謝求	請求項の数11	FD	(全	6	P()		
(21)出顧番号	转顧平10-35502	(71)由和人	000004226 日本電信電影株式会社							
(22)出贈日	平成10年(1998) 2月2日		東京都斯得区西斯得三丁目19號2号							
		(72)発明者	加藤							
		- 67		所僧区西新宿三" 6株式会社内	T 🛮 193	\$2 ·	•	日本		
		(72) 競明者								
			東京都	所存区西部宿三	T 🛮 191	32 F	ŀ	日本		
				后株式会社内						
		(72) 菀明者								
				所有区西新有三	丁目194	鲁 2号	ŀ	日本		
				后株式会社内						
		(74)代理人	非理士	開放 正学						
						提終領	l.	抜く		

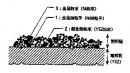
(54) 【発明の名称】 関係電解質型脈料電池の電機およびその製造方法

(57)【要約】 【課題】 このような高価な貴金属を用いることなく、 三祖界面が多く、電子伝導性にも優れ、かつ電極活性な 金属の焼結も起こりにくい燃料電極粉末を使用した電極

およびその製造方法を提供する。

【解決手段】 酸化物粉末2はその表面に該酸化物粉末 よりも拉径の小さい前記金属の微粒子または前記金属の 酸化物の織粒子1を保持し、表面に前記金属の微粒子ま たは前記金属の酸化物係粒子を保持した前記酸化物粉末 と、該酸化物粉末と同程度の粒径を有する前記金属粉末 または前記金属の酸化物粉末3とが、配合して分散した 構造を有することを特徴とする。

【効果】 金属微粒子が酸化物粉末表面に高分散される ため、三相岸面が非常に大きくなり、電極反応に伴う電 圧落下が小さく出力特性に優れた電極が得られる。ま た。金属微粒子は酸化物粉末に保持されるため、金属粒 子間の挽給が起とりにくくなり、長期安定性に優れた経 時劣化の少ない電極が得られる。更に、酸化物粉末が保 持しない金属粉末の存在により、高い電子伝導性が発現 する.



【特許請求の顧囲】

【請求項1】 酸素イオン導電性を有する酸化物粉末 と、電福活性を有する金属または設金属の酸化物とから 成る関体質配管型総料産権の高極において、

前記録化物粉末は裏面に該酸化物粉末よりも粒径の小さ い前記金属の微粒子または前記金属の酸化物の微粒子を

保持し、 裏面に前記金銭微粒子または前記金銭の酸化物像粒子を 保持した前記数化物粉末と、該数化物粉末と同程度の粒

径を有する前記金属粒子または前記金属の酸化物粒子と 10 コバルト化合物が、熱分解によりニッケル酸化物または が、混合して分散した構造を有することを特徴とする固 体質製質型燃料電池の運転。 【請求項2】 前記職業イオン導電性を有する酸化物粉

末の粒径が、9、2 μ m から1 μ m であることを特徴と する暗念項1記載の間体常解管型総料電池の電極。

【請求項3】 前記設素イオン導電性を有する酸化物粉 末の表面に保持された電板活性を有する金属微粒子また は該金属の酸化物微粒子の粒径が、数ヵmから数十ヵm であることを特徴とする詰求項1または2に記載の個体 電解管型総料電池の電標。

【請水項4】 前記歐素イオン導電性を有する酸化物粉 末と同程度の位径の電極活性を有する金属粉末または該 金属の酸化物粉末の粒径が、0、1μmから3μmであ るととを特徴とする請求項1から3に記載の個体電解質 型燃料産池の電極。

【請求項5】 前記勘案イオン導電性を有する酸化物粉 末がイットリア安定化ジルコニアまたはサマリアドーブ セリアであることを特徴とする請求項1から4に記載の 固体電解質型燃料電池の電極。

【請求項6】 前記電福活性を有する金属がニッケルま 30 される。 たはコバルトであることを特徴とする職業項1から5に 記載の総体産監督を燃料電池の電探。

【請求項7】 酸素イオン毒器性を得する酸化物粉末を ニッケルイオンまたはコバルトイオンを含む溶液中に浸 せて程と

診験化物粉末を乾燥する工程と、

乾燥した該酸化物粉末を匍熱処理によって該酸化物粉末 表面にニッケルまたはコバルトを酸化物の状態で保持さ せる工程と、

はコバルト酸化物の微粒子を保持した酸素イオン認電性 を有する酸化物粉末に、ニッケルまたはコバルトの酸化 物粉末を混合して固体電解質型燃料電池の電極の原料粉 末を作業する工程と、

前記原料粉末を成形する工程と、

成形した前記原料粉末を焼結する工程と、

から成ることを特徴とする団体電解質型燃料電池の電極 の認識方法。

[請求項8] 前記原料紛末の全重量に占める酸素イオ ン器電性を有する酸化物粉末の重量が、40%から60 50 Ni. YS2. および燃料ガスが全て接する部分が三相

%であることを特徴とする譲求項7記載の個体電解質型 総料電池の産師の制造方法。

【請求項9】 前記職業イオン導電性を有する酸化物粉 末がイットリア安定化ジルコニアまたはサマリアドーブ セリアであることを特徴とする請求項?または8に記載 の関体電解質型燃料電池の電極の製造方法。

「鮭求道101 前紀加熱処理の拠度が、ニッケルイオ ンまたはコバルトイオンを含む溶液中に浸すことで前記 酸化物粉末の粒子表面に付着したニッケル化合物または コバルト酸化物になる温度以上の温度であることを特徴 とする請求項7から9に記載の固体常解管型燃料電池の 宣称の製造有法。

【請求項11】 前記焼締の温度が、1200℃から1 600°Cの範囲であることを特徴とする請求項?から1 ①に記載の個体電解質型燃料電池の電極の製造方法。 「急時の経緯な幾明」

110001

【企業上の利用分野】本発明は固体電影管型燃料電池の 20 電極およびその製造方法、さらに詳細には特に、固体電 解管型燃料電池(Solid Oxide Fuel Cell、以下SOFCと略す)の燃料権材料およびそ の製造方法に関する。

[0002] 【従来の技術】SOFCは、酸化剤と燃料の2種類のガ スを酸化剤電極と燃料電極に供給して発電を行う燃料電 油のうち、機成料料のすべてに固体物質を用いるものの 総称である。SOFCでは、以下のようなセラミックス が多用されており、通常、1000℃付近の温度で運転

[0003]

震解響:イットリア安定化ジルコニア(YS2) 郷料電探: ニッケルジルコニアサーメット (Ni-YS 21

酸化剤電径:ストロンチウムドープランタンマンガナイ F (LSM)

[0004] ととで、燃料電極の金属としてNiが多用 されるのは、NiがYSZに対する安定性に係れ、また 派斜として石炭ガスを用いた場合の耐味黄性にも係れて 以上の工程によって得られた表面にニッケル酸化物また 46 いることなどの理由による。なお、Ni以外の金属とし T. Coも使用することができる。とのような材料機成 よりなるSOFCの燃料電板を低コストで作製する手法 として、通常 類料であるYS2粉末やN,O粉末をボ ールミル等で混合し、この混合粉糸をベーストとして電 解電に塗布して網絡するという手法が用いられている。 【0005】燃料電極は、燃料ガスと酸化剤とを反応さ せるための無媒としての役割を持ち、このとき電極反応 場となるのは三組界面であるとされている。上記のN: -YS2 (延銭電源) /YS2 (電解管) 材料系では、

界面に相当する。三相界面では次の電極反応によって高 子が発生し、これがエネルギーとして利用される。

[0006] H1+O1-H1O+2e-[0007]従って、SOFCの出力特性の向上には、 総斜電極の三相界面の増大による電子の発生費の増加 と 発生した電子の外部回路への効率的な供給が必要で ある。そこで従来より、原料粉末であるN · O粉末やY SZ前末の特得や特得比を調整するととによってNi粒 子やYS2粒子を高分散させ、三相界面を増大させる検 計や、N + O紛末とYS 2 粉末の複合比の調整によって 19 粉末を成影する工程と、成形した前記原料粉末を維結す **南極の電子伝導性を向上させる検討が行われている。** [8000]

[発明が解決しようとする課題] ところが、このような NiO粉末やYS2粉末の粒径や粒径比の最適化等によ って、初期の発電特性には優れたセルが得られるもの の、発電を長時間継続すると、焼給によって電板中のN ・粒子の経集が進行し、これが三相界面の減少と電子伝 導性の低下につながり、出力特性が次準に低下していく という問題点がある。これは、電径材料にCoを用いた 場合も同様である。

【0009】そとで、このような金属粒子の焼結の開題 点を解決する方法として、触媒能がNiやCoと同等で かつ1000℃付近の温度での烧結が起こりにくい別種 の金属の使用例がある。例えば、電極金属としてRuを 用いたルテニウムジルコニアサーメット (Ru-YS 2) では、焼結による経時劣化の少ない電極が得られて いる。このようにRuは触媒能が優れ、かつ1000℃ 付近の機度でも締結が起こりにくいが、高価である。従 って、従来のように粉末を混合する手法によって粉末材 料を調製するとRuの使用量が多く、電径材料のコスト 30 が増大し、実用性に乏しいという問題点がある。 【0010】本発明は、とのような高値な賃金属を用い

るととなく、三組界面が多く、電子伝導性にも優れ、か つ業権法性な金属の原結も起こりにくい燃料電極粉末を 使用した電極およびその製造方法を提供し、従来の燃料 電板における問題点の解決を図ったものである。 [0011]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するた め、本発明による固体理解質型燃料電池の電径は、酸素 金属または該金属の酸化物とから成る固体電解質型燃料 電池の電極において、前記骸化物粉末はその表面に診聴 化物粉未よりも粒径の小さい前記金属の微粒子または前 記金属の酸化物の微粒子を保持し、表面に顔記金属の微 粒子または前紀金属の耐化物機粒子を保持した前記機化 物約末と、診験化物粉末と開程度の効係を有する前記金 関節末または前記金属の除化物粉末とが、混合して分散 した推決を有することを特徴とする。

【9912】また、本発明による圏体電解質型燃料電池

酸化物粉末をニッケルイオンまたはコバルトイオンを含 か協議中に導す工程と、路散化物粉末を乾燥する工程 と、乾燥した酸酸化物粉末を加熱処理によって該酸化物 粉末の粒子表面にニッケルまたはコバルトを酸化物の状 痛で保持させる工程と、以上の工程によって得られた表 面にニッケル酸化物またはコバルト酸化物の微粒子を保 持した酸素イオン導電性を育する酸化物粉末に、ニッケ ルまたはコバルトの酸化物粉末を混合して固体電解質型 燃料電池の電極の原料粉末を作製する工程と、前記原料 る工程と、から成ることを特徴とする。

[0013] 【作用】 本発明の製造方法による燃料電極原料粉末を適 関した固体電解管型燃料電池の電板構造にあっては、以

下の作用を有する 【9914】本発明による国体電解質型統持電池の電極 は、図1に示すように酸素イオン導電性を有する酸化物 粉末2と、電極活性を有する金属または前記金属の酸化 物とから基本的に構成されている。そして、該金属また は前記金属の酸化物は診酸化物粉末2の表面に保持され ている金属微粒子(または酸金属の酸化物微粒子)1 と 欧路化物粉末2に保持されていない金属粉末(また

は該金属の酸化物粉末) 3を有している。そして金属粉 末(または該金属の酸化物粉末)3は酸化物粉末2とほ 迂間程度の粒径を有しており、前記金属微粒子(または 総金庫の融化物徴粒子) 1よりも大きな粒径である。 【9015】図1を参照して、本発明の個体電解質型燃 料電池の電極構造の具体例を、NI-YS2(燃料電 極) /YS2 (電纜費) 封封系について模式的に示す。 ここに記載した実施の施銭においては、この電極は、N 職物子(金属衛粒子)1を保持したYS2粉末(酸化 物粉末) 2 と、N:粉末 (金属粉末) 3が混在した構造 をとる。

【0016】周知のように、燃料電池運転時には燃料電 版は水素で還元される。そのため、道転前はNiO隊粒 子を保持したYS2粉末とN:O粉末が混在した構造で あるが、運転することによってNIO微粒子とNiO粉 末が、それぞれN・緑粒子とN・粉末に変化する。

[0017] YS2粉末2上に保持されたN:微粒子1 イオン課品性を得する酸化物粉末と、電極活性を有する 49 は、数nm~数十nmのオーダーの位後でYSZ粉末の 表面に高分散しているため、非常に大きな三相界面を得 ることができる。また、Ni微粒子1はYS2粉末2に 楽縛されるため、N: 微粒子1 同士の漁箱が起こりにく くなり、長期安定性に優れた電極となる。更に、電極中 にはYS2粉末2に保持されたN:微粒子1と同種のN 紛末3が存在するため、三相界面で発生した電子を接 **齢電位差が発現することなく補集することができ、電子** 伝護性にも優れた関係となる。

【0018】前記勘案イオン導質性を資する動化物粉末 の電板の製造方法によれば、融票イオン準電性を有する 50 の航後は、好ましくは0.2~1μmである。後途の実 施側より明らかなようにこの範囲を逸脱すると、三相昇 面が多く、電子伝導性にも優れ、かつ電振活性な金属の 燃結も起こりにくい電極材料とならない恐れがある。こ のようなイオン湖宮性を有する酸化物粉末としては、上 ほのVS2の俺サーマリアドープセリアなどを有効に使 用することができる。

- 【0019】前述のように該酸素イオン準電性を有する 酸化物粉末に保持された金属微粒子または金属の酸化物 微粒子としては、ニッケルのほかコバルトも使用するこ とができる。このような金属液粒子または金属の酸化物 10 いることを確認した。ここで、電極の作製行程とは別 **微粒子の粒径は** 前述のように数nm~数十nmのオー ダーである。
- 【0020】また、前記酸化物粉末に混合される金属粉 末または金属の酸化物粉末の粒径は0、1~3μαであ るのが好ましい。後述の実施例より明らかなようにこの 設用を決脱すると、三相界面が多く、電子伝導性にも優 れ、かつ電極活性な金属の娘給も起こりにくい電便材料 とならない恐れがある。
- 【0021】本発明による固体電解質型燃料電池の電極 の製造方法によれば、まず散素イオン等電性を有する数 29 粉末に、更に平均粒径が2 umのNi O粉末を混合し 化物粉末をニッケルイオンまたはコバルトイオンを含む 恣液中に浸したのち、故酸化物粉末を乾燥し、乾燥した 該酸化物粉末を無熱処理によって該酸化物粉末表面にニ ッケルまたはコバルトを酸化物の状態で保持させる。こ のように酸化物粉末表面に付着したニッケルまたはコバ ルト化合物を知熱して熱分解させることにより、診験化 物粉末表面にニッケルまたはコバルト酸化物を形成させ る。このときの知熱温度は前記ニッケルまたはコバルト 化合物が熱分解してニッケルまたはコバルト酸化物にな る温度以上である。
- 【0022】次いで、以上の工程によって得られた豪面 にニッケル酸化物またはコバルト酸化物微粒子を保持し た砂索イオン運電性を有する酸化物粉末に、ニッケルま たはコバルトの酸化物粉末を混合して固体電解翼型燃料 西流の高極の原料粉末を作製し、前記原料粉末を成形 し、成形した前記原料粉末を挽給する。前記原料粉末の 全重量に占める酸素イオン準電性を有する酸化物粉末の 重量は、40%から60%であるのが好ましい。後述の 実施例より明らかなようにこの範囲を追脱すると、三相 の施結も起こりにくい電板材料とならない恐れがあるか ちである。また、焼成温度は、1200℃から1600 Cの範囲の温度で行うことが可能である。
- [0023] 【実施例】 本実施例では、N:-YSZ材料系を用いた 送付電保によるセル発電試験結果を例に説明する。原料 特末の顕彰は、まず平均粒径が0、4 μmの8 m o 1% 安定化ジルコニア粉末 (以下、「8YS2粉末」と記 す)を飽和硝酸ニッケル水溶液に変温で1時間浸した。 次にこれをろ過し、ろ紙上に残った8YS2粉末を乾燥 50 を用いた場合と同一である。

させた、軟体後の8 Y S 7 約末は緑色を呈しており、新 際ニッケルが8.VS2粉末の裏面を覆っていることを確 認した

- 【0024】次に、この硝酸ニッケルが吸着している8 YS Z粉末を、450 ℃で2時間保ち、硝酸ニッケルを 熱分解した。熱分解によって硝酸ニッケルは全てN I O となっていることをX線回新分析により確認した。ま た 8YS2競未の表面をEPMAで元素分析した結 県 N・元素が8YS2額末の最面に高密度で分散して に、8YS2紛末が保持しているNiOの置をICP分 析により求めたところ、15w1%であった。燃料電池 運転時には燃料電極は水素で差元されるため、NiO粒 子は遅元されてN:粒子になる。そこで、8YSZ粉末 が保持しているNIOに対して還元処理を行った後の状 鏃をTEM観察したところ、8YSZ粉末が保持してい るNi 粒子の粒径は数nm~数十nmの大きさであった (図2)。
- [0025]次に、このNiOを保持している8YS2 た。舞台する割合は、全NiOの重量(8YSZ粉末に 保持されているN・OとNiO粉末の総重量)とYS2 粉末の重量比が、50:50w1%となるようにした。 粉末拠台の手法は、ボリ容器に、NiOを保持した8Y SZ紛末、NiO粉末、エタノール、およびジルコニア ボールを入れ、ボールミルにより24時間回転させた。 ボールミル終了後、混合粉末を乾燥させ、これに結着剤 としてポリビニルブチラール、溶剤としてテレビネオー ルを加え、スラリーとした。

【0026】とのスラリーを、固体電解質となる円板状

- の8YS2基版 (直径3、5cm、厚さ0、5mm) の 片面に、厚さが9. 1 mmで正方形(1. 5 cm×1. 5 cm) となるように途宿した。8 Y S 2 基板のもう一 方の面には、平均粒径が0.2 μ mの. ストロンチウム ドープランタンマンガナイト粉末に、ポリビニルブチラ 一ルとテレビネオールを削えてスラリーとしたものを、 腹さが0. 1 mmで正方形 (2 cm×2 cm) となるよ うに釜布し酸化剤電器とした。このようにして、両面に スラリーを塗布した8YSZ基板を1250℃で2時間 界面が多く、電子伝導性にも優れ、かつ電極活性な金属 40 焼成処理を行うことによって無料電極および酸化剤電極 を締結させ、桑電試験用のセルとした。この機能のため の無式湿度は、1200℃から1600℃の凝固の温度 で行うことが可能である。
 - [0027]また、比較試料として、8YS2粉末 (平 均能径0、4μm)とNiO粉末(平均粒径2μm)を 50:50wt%の割合でボールミル混合した従来法に よる原料粉末も顕製し、これを用いた燃料電極も作製し た。従来法における8YSZ基板への電極形成条件は、 8YS2粉末にN:Oを保持させた本発明法による試料

- 「00281次に、水発明法(溶放倒)および従来法に よる機能産権(比較例)を用いたセルで発電試験を行っ た。試験セルをアルミナ管で挟み、酸化剤電極には酸化 剤として空気を、燃料電板には燃料ガスとして水素を供 給した、酸化剤電極の集電体にはPtメッシュ、燃料電 極の無体ははN 1 メッシュを使用した。試験温度は1 000℃とした。図3に、 基セルの1000時間連続発 銀減跡における電池震圧の緩吟変化を示す。ことで、電 液値は0.3A/cm'と一定にした。図中、Aは本発 明の実施例による燃料電極、Bは比較例による燃料電極 10 (比物8YS2の、粉末の平均粒径が0.4 μ mの場合を の経験変化を示す。
- 【0029】従来法による燃料電極を用いた場合の発電 初期電圧は0. 74 Vであり、時間とともに弯圧の低下 が観察され、1000時間経過後の電圧は0.37Vに まで低下した。一方、本発明法による燃料電福を用いた 場合では、発電初期電圧は0.87Vであり、1000 時間経退後も0.82Vと初期の性能をほぼ維持してい tc.
- 【0030】本発明法および従来法によるそれぞれの結 料電額を用いたセルについて、発電試験を1時間で終了 20 で、同様の良好な結果が得られた。 させたものも作製し、この発電試験1時間後のセルの禁 料電額と、発電試験1000時間後のセルの燃料電極の 断面SEM像を比較した。その結果、従来法によるもの では、発電試験1000時間後の燃料電極は発電試験1 時間後の燃料電板に比べて、N・粒子間の焼給によるN ・粒子の租大化が観察されたのに対し、本発明の製造方 法を用いた燃料電極においては、発電試験1000時間 後においても発電試験1時間後の燃料電極の状態がほぼ そのまま保たれていた。このように、本発明の製造方法 を用いた燃料電板ではNi粒子の焼結抑制効果があり、 30 する。 従来注と比べ数は無疑の売命特性を改善することができ
- 「0031】また、産権の電子伝導性を評価する目的 で 本参照共および従来法による製造方法で作製した燃 料電極原料粉末のそれぞれを用いて成形施結体を作製 し、この施給体の導電率を測定した。試料とした総給体 の作製は、まず苫原料粉末のそれぞれ4gを、φ25m mの円板状となるように2 t/cm²の圧縮強度でプレ ス成形し、次にこのプレス成形体を1250°Cで線成処 選した。機結後の試料から幅3 mm. 長さ約15 mmの 46 料電極の準電率の経時変化を示す図である。 導電率測定用の試料を切りだし、1000°Cの水素差元 雰囲気下で直流四端子法により導発率を測定した。 【1)032】図4に、本発明法および従来法による原料
- 粉末を用いた成形焼結体の導端率の経時間変化を示し

た。図中、Aは本発明による実施例、Bは比較例の機能 翠の経時間変化である。このような特性からも、本発明 による製造方法を用いた燃料電極では、導電率の経時的 な低下が小さく、N・粒子間の接給が抑制されているこ とがわかる。また得電率の値についても、本発明による 6のでは従来性による6のに比べ2桁以上6大きく、高 い電子伝導性を示すことから、三相界面で発生する電子 を効率良く補業することができる。

【0033】本事権例では酸素イオン装置性を得する酸 示したが、粒径が0.2μmから1μmの範囲におい て、同様の良好な結果が得られた。また、N:○粉末に ついては平均粒径が2 μ m の場合を示したが、粒径が 1 μ m か 5 3 μ m の 範囲において、 間様の良好な結 県が得られた。さらに、本実施例では全N → Oの重置

(8YS 2粉末に保持されているNiOとN:O粉末の 総重量) と8 Y S 2 粉末の重量比が5 0:5 0 w t %の 場合を示したが、両者を合計した全重量に対する8YS 2.の重番比が4.0 w t %から6.0 w t %の範囲の舞台比

[0034]

「四田の効果」太帝明の電極機造では、次の効果を巻す る。まず、金属微粒子が酸化物粉末表面に高分散される ため、三相界面が非常に大きくなり、電極反応に伴う電 圧勝下が小さく出力特性に優れた電板が得られる。ま た、金属微粒子は酸化物粉末に保持されるため、金属粒 子間の挽給が起こりにくくなり、長期安定性に優れた経 時劣化の少ない電極が得られる。 更に、 酸化物粉末が保 待しない金属粉末の存在により、高い電子伝導性が発現

【図画の簡単な説明】

【図1】本発明の製造方法による原料粉末を用いた燃料

電便の模式図である。 【図2】 本義明の製造方法で作製したN: 微粒子を保持

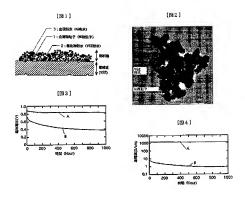
したYS 2粉末のTEM像写真である。 【図3】本発明の製造方法による原料粉末で作製した紙 料電板を用いたセルの、発電試験における電圧の経時変

化を示す図である。 【図4】 本発明の製造方法による原料粉末で作製した燃

【符号の説明】 1 金属微粒子

酶化物粉末

3 全属酸化物粉末



フロントページの続き

(72)発明者 荒川 正泰 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本 電信電話株式会社内